



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社メイホールディングス
コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大井 昌彦 TEL 058-255-1212
四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	2,986	30.7	169	18.7	182	22.8	98	11.0
2021年6月期第2四半期	2,284	—	142	—	148	—	89	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 95百万円 (4.8%) 2021年6月期第2四半期 91百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	62.95	62.13
2021年6月期第2四半期	73.76	—

(注) 1. 2020年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

3. 2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	4,049	1,749	43.2
2021年6月期	3,078	1,654	53.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,749百万円 2021年6月期 1,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	17.6	345	△10.2	365	△9.4	235	△0.8	150.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期2Q	1,560,600株	2021年6月期	1,560,600株
2022年6月期2Q	21株	2021年6月期	1株
2022年6月期2Q	1,560,592株	2021年6月期2Q	1,200,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2020年12月2日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 経営方針	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況がワクチン接種の拡大により、持ち直しの動きが徐々に見られるようになりましたが、一方で、新型コロナウイルス感染症の変異型の拡大等、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境については、建設業界では新型コロナウイルス感染症等による公共工事の発注時期の延期、一部工事の完成時期の延期等の影響はあるものの、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策など、社会資本整備が不可欠であり、今後とも、建設投資は底堅く推移していくことが見込まれております。

人材派遣業界及び警備保障業界では、雇用関連の各種指標の持続的な改善等により、人手不足が深刻化していた状況のなか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、雇い止めや自宅待機を余儀なくされる等の影響が今もなお、継続しております。また、カンボジアにおける外国人の送り出し機関についても、当該国及び日本国からの要請により、送り出しそのものの停止が継続されております。

介護業界では、新型コロナウイルス感染症による感染拡大が社会に深刻な影響を及ぼすなか、当社はガイドラインに基づいた様々な感染予防及び事業継続に努めました。また、高齢者の感染時の重症化防止や、従業員の感染リスク防止及び安全の確保に努める等、様々な感染拡大防止策を講じ、行政機関と連携して可能な限り、サービスの提供を継続しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、グループ経営基盤の強化に取り組み、予実管理、目標管理及びリスク管理の精度の向上に努めました。

また、当社グループ成長戦略の柱であるM&Aを通じ、2021年10月1日付けにて株式会社ノース技研（北海道函館市）及び株式会社有坂建設（新潟県上越市）の2社の株式の取得（当社の孫会社化）を行いました。これら2社は当第2四半期連結会計期間より当社グループ業績に貢献しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,985,547千円（前年同期比30.7%増）、営業利益168,613千円（同18.7%増）、経常利益181,563千円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益98,246千円（同11.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、災害業務の影響を受け、一部工事の工期延期等により売上高が抑制されたこと等により、売上高は1,396,457千円（同18.6%増）、セグメント利益は185,856千円（同6.6%増）となりました。また、受注高については、国土交通省及び地方自治体からの発注により、852,801千円（同23.0%減）になり、受注残高は1,371,585千円（同7.9%減）となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、国内での好調な製造派遣事業及びカンボジア国での海外アウトソーシング事業に支えられ、売上高は582,481千円（同8.8%増）、セグメント利益は同国からの人材送り出し事業の停止があったものの、70,842千円（同49.9%増）となりました。

③建設事業

建設事業においては、当期首の受注残高が好調であったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は690,133千円（同137.2%増）となりましたが、セグメント利益については前期の好調な工事採算が通常レベルに戻ったこと等により、61,105千円（同41.1%増）となりました。受注高については、国土交通省及び地方自治体等からの発注により、667,576千円（同8.0%減）になり、受注残高は560,128千円（同13.0%減）となりました。

④介護事業

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症による感染拡大が深刻な影響を及ぼすなか、当介護事業は全事業所が順調に稼働できたことで、売上高は324,799千円（同10.5%増）、セグメント利益は64,199千円（同27.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,048,546千円となり、前連結会計年度末に比べ970,290千円増加いたしました。

流動資産は2,669,533千円となり、前連結会計年度末に比べ533,033千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が505,874千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末においては受取手形及び売掛金）が1,037,801千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,379,013千円となり、前連結会計年度末に比べ437,256千円増加いたしました。これは主に土地が149,322千円、建物及び構築物が93,025千円、のれんが83,484千円、繰延税金資産が38,137千円、有形固定資産のその他（工具、器具及び備品等）が41,149千円、投資その他の資産のその他（保険積立金等）が31,801千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,299,250千円となり、前連結会計年度末に比べ875,180千円増加いたしました。

流動負債は1,480,624千円となり、前連結会計年度末に比べ203,632千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が248,210千円減少したものの、短期借入金が426,100千円増加したことによるものであります。

固定負債は818,625千円となり、前連結会計年度末に比べ671,547千円増加いたしました。これは主に長期借入金が572,045千円、役員退職慰労引当金が46,718千円、退職給付に係る負債が40,685千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,749,296千円となり、前連結会計年度末に比べ95,110千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を98,246千円計上し同額の利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.2%（前連結会計年度末は53.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より505,874千円減少し、521,442千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは829,407千円の減少（前年同四半期は1,907千円の増加）となりました。資金減少の主な内訳は、売上債権の増加額824,217千円、前受金の減少額163,778千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益192,083千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは192,700千円の減少（前年同四半期は31,827千円の減少）となりました。資金減少の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出311,558千円、有形固定資産の取得による支出74,229千円によるものであります。資金増加の主な内訳は、保険積立金の解約による収入199,626千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは515,913千円の増加（前年同四半期は118,110千円の増加）となりました。資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入614,500千円、短期借入金の純増額426,100千円によるものであります。資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出371,451千円、買収した子会社が発行していた社債の償還による支出150,350千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2021年11月12日に公表いたしました内容に変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の状況変化により、業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(4) 経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「私たちメイホーグループは グループに集う仲間と共に 地域社会を支える企業が培ってきた技術や信用を互いに認め 補完しあい 共に成長することで 永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追求します。同時に 地域の文化伝統を重んじ 企業価値の向上、雇用の創出を通じて 地域社会の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、地域創生を行う会社です。M&Aを活用しながら、「実業を営む “地域のサポーター企業” を結ぶ全国ネットワークを築き、地域社会を共に支えていく」ことを目指します。

②長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として次の4点を推進してまいります。

- ・M&Aの推進
- ・M&A対象企業の発掘や交渉・契約締結業務の内製化の推進
- ・システム化によるPMIのスピードアップと対話を通じた企業理念の融合
- ・メイホーグループの知名度の向上

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,317	522,443
受取手形及び売掛金	912,857	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,950,659
電子記録債権	23,628	23,760
仕掛品	44,055	—
原材料及び貯蔵品	48,167	40,033
前払費用	30,467	49,928
未収入金	46,779	41,585
その他	2,229	41,124
流動資産合計	2,136,499	2,669,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	950,896	1,153,601
減価償却累計額	△623,350	△733,030
建物及び構築物(純額)	327,546	420,571
土地	318,210	467,532
リース資産	37,421	37,421
減価償却累計額	△21,949	△24,505
リース資産(純額)	15,472	12,916
その他	267,119	547,730
減価償却累計額	△236,226	△475,688
その他(純額)	30,894	72,043
建設仮勘定	6,150	1,129
有形固定資産合計	698,271	974,191
無形固定資産		
のれん	14,580	98,064
その他	57,175	60,511
無形固定資産合計	71,755	158,576
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	19,510
敷金及び保証金	63,729	59,287
繰延税金資産	73,745	111,881
その他	25,724	57,525
貸倒引当金	△467	△1,957
投資その他の資産合計	171,731	246,247
固定資産合計	941,757	1,379,013
資産合計	3,078,256	4,048,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,688	154,995
短期借入金	—	426,100
1年内返済予定の長期借入金	309,662	61,452
リース債務	5,364	5,036
未払金	36,594	40,831
未払費用	229,099	274,692
未払法人税等	101,268	180,241
未払消費税等	83,185	49,472
前受金	163,778	—
契約負債	—	64,025
預り金	64,853	100,517
賞与引当金	114,152	107,048
工事損失引当金	10,616	12,207
その他	735	4,008
流動負債合計	1,276,992	1,480,624
固定負債		
長期借入金	—	572,045
リース債務	11,818	9,301
繰延税金負債	—	13,564
役員退職慰労引当金	19,917	66,635
退職給付に係る負債	77,283	117,968
資産除去債務	36,414	36,710
その他	1,646	2,403
固定負債合計	147,078	818,625
負債合計	1,424,070	2,299,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,022	445,022
資本剰余金	345,022	345,022
利益剰余金	865,442	963,688
自己株式	—	△40
株主資本合計	1,655,487	1,753,693
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,300	△4,396
その他の包括利益累計額合計	△1,300	△4,396
純資産合計	1,654,186	1,749,296
負債純資産合計	3,078,256	4,048,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,284,428	2,985,547
売上原価	1,597,089	2,086,043
売上総利益	687,339	899,504
販売費及び一般管理費	545,297	730,891
営業利益	142,042	168,613
営業外収益		
受取利息	24	57
受取配当金	119	126
為替差益	—	3,924
受取地代家賃	4,619	5,023
その他	8,912	8,071
営業外収益合計	13,674	17,201
営業外費用		
支払利息	3,365	2,738
為替差損	4,363	—
社債保証料	—	1,031
その他	80	483
営業外費用合計	7,809	4,252
経常利益	147,907	181,563
特別利益		
固定資産売却益	1,057	128
負ののれん発生益	—	10,392
特別利益合計	1,057	10,520
特別損失		
固定資産除却損	54	0
特別損失合計	54	0
税金等調整前四半期純利益	148,910	192,083
法人税等	60,399	93,837
四半期純利益	88,511	98,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,511	98,246

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	88,511	98,246
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,284	△3,096
その他の包括利益合計	2,284	△3,096
四半期包括利益	90,795	95,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,795	95,150
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,910	192,083
減価償却費	29,933	40,897
のれん償却額	10,502	14,454
負ののれん発生益	—	△10,392
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,350	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,972	△53,361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,606	1,591
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,779	9,590
受取利息及び受取配当金	△143	△183
支払利息	3,365	2,738
固定資産売却損益 (△は益)	△1,057	△128
固定資産除却損	54	0
売上債権の増減額 (△は増加)	34,649	△824,217
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64,385	52,889
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,496	△24,819
未払費用の増減額 (△は減少)	21,349	37,526
前受金の増減額 (△は減少)	88,632	△163,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,184	△33,712
契約負債の増減額 (△は減少)	—	49,430
その他	21,133	△6,044
小計	88,248	△714,938
利息及び配当金の受取額	143	183
利息の支払額	△3,324	△2,989
法人税等の支払額	△83,159	△111,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907	△829,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,951	△74,229
有形固定資産の売却による収入	1,654	128
無形固定資産の取得による支出	△10,595	△14,188
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△311,558
保険積立金の解約による収入	—	199,626
その他	△15,935	6,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,827	△192,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,900	426,100
長期借入れによる収入	—	614,500
長期借入金の返済による支出	△55,878	△371,451
リース債務の返済による支出	△2,912	△2,846
社債の償還による支出	—	△150,350
その他	—	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,110	515,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,849	△505,874
現金及び現金同等物の期首残高	239,428	1,027,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,277	521,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ノース技研及び株式会社有坂建設を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」の一部は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,177,898	521,584	290,890	294,055	2,284,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,864	—	—	13,864
計	1,177,898	535,449	290,890	294,055	2,298,292
セグメント利益	174,428	47,253	43,304	50,387	315,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,372
セグメント間取引消去	7,399
全社損益(注)	△180,729
四半期連結損益計算書の営業利益	142,042

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,457	574,158	690,133	324,799	2,985,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,323	—	—	8,323
計	1,396,457	582,481	690,133	324,799	2,993,870
セグメント利益	185,856	70,842	61,105	64,199	382,002

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ノース技研及び株式会社有坂建設の2社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「建設関連サービス事業」において834,956千円、「建設事業」において430,123千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	382,002
セグメント間取引消去	7,437
全社損益(注)	△220,825
四半期連結損益計算書の営業利益	168,613

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社ノース技研の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが97,938千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、株式会社有坂建設の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を10,392千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。